

「人口未来戦略」の検討の進め方

1. 人口減少の現状

1 - 1 人口減少の概要（推移と予測）

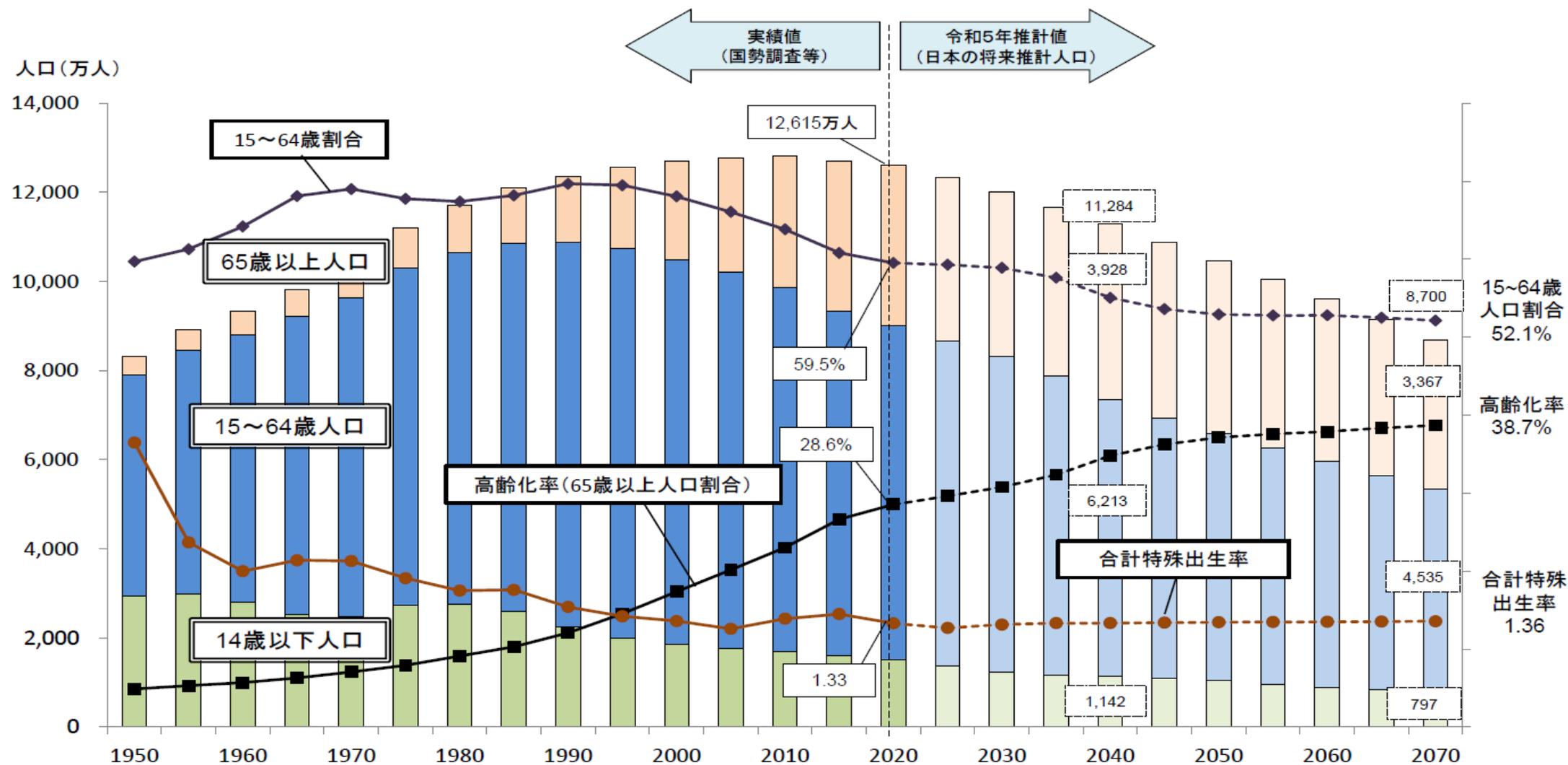
1 - 2 関係人口の概要

2. 「人口未来戦略」の検討の進め方と論点整理

1 - 1 人口減少の概要（推移と予測）

人口予測（全国）

・日本の人口は2070年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は39%の水準になると推計されている

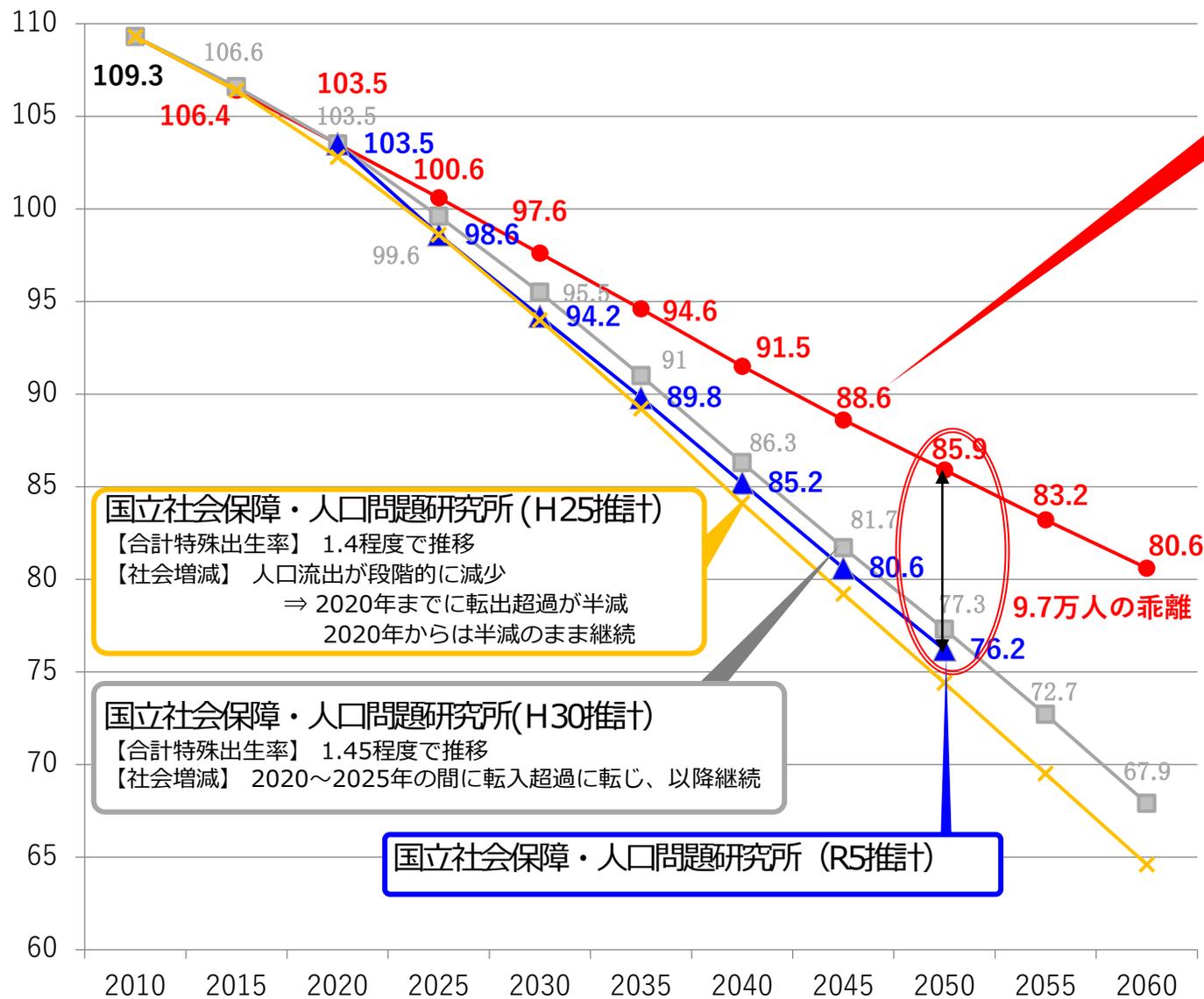


(出所) 2020年までの人口は総務省「国勢調査」、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位(死亡中位)推計)

出典：厚生労働省ウェブサイト「我が国の人口について」
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21481.html

人口予測 (富山県)

- 本県においても人口減少が見込まれるなか、現行の富山県人口ビジョン (H27策定) では、2060年に総人口80.6万人を目指している ※今年度中に新たな人口ビジョンを策定予定



2006~07: 1.34 → 2016: 1.50 → 2017: 1.55 → 2018: 1.52
 → 2019: 1.53 → 2020: 1.44 → 2021: 1.42 → 2022: 1.46

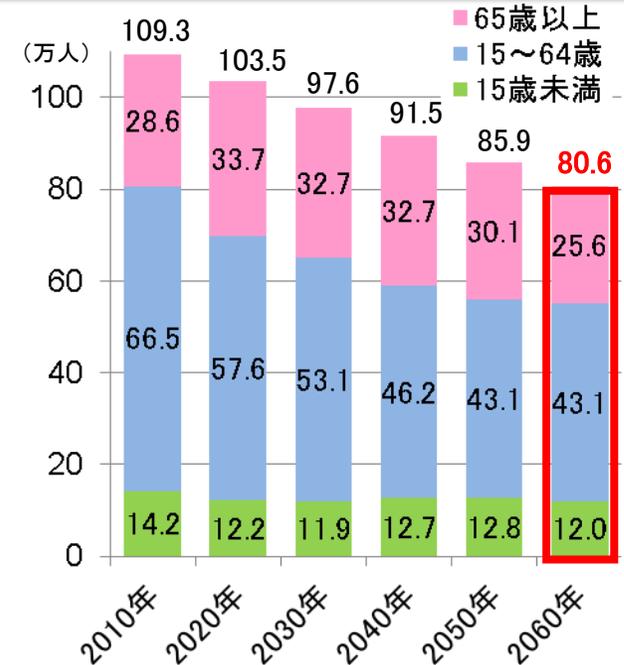
富山県人口ビジョン

- 自然動態**
 - ▶ 合計特殊出生率の上昇
 - 2030年 県民希望出生率 1.9 を達成
 - 2040年 人口置換水準 2.07 を達成
- 社会動態**
 - ▶ 若者の転出抑制と転入促進
 - 2020年 若者世代の移動均衡を達成 (15~34歳の1,550人の転出超過を改善)

国立社会保障・人口問題研究所 (H25推計)
 【合計特殊出生率】 1.4程度で推移
 【社会増減】 人口流出が段階的に減少
 ⇒ 2020年までに転出超過が半減
 2020年からは半減のまま継続

国立社会保障・人口問題研究所 (H30推計)
 【合計特殊出生率】 1.45程度で推移
 【社会増減】 2020~2025年の間に転入超過に転じ、以降継続

国立社会保障・人口問題研究所 (R5推計)



1 -2 関係人口の概要

関係人口の定義・分類

富山県関係人口調査（R4.12）では、幅広く関係人口を捉える観点で、以下の定義・分類で実施

【富山県における関係人口の定義】

(1)～(3)のいずれにも当てはまる方

(1) 県外在住者

(2) 本県と何らかの関わり(地域貢献、消費、情報収集・発信)を有している(行動している)者

(3) 他の都道府県でも同様の選択肢がある中で「あえて富山県」を選択する者で「直近1年間に1回以上の関係を有する者」及び本県と地縁を有する者

関係人口の定義・分類

本県関係人口の定義に基づき、R4年（1年間）の関係人口を約350万人と推計

深い
↑
関係性の度合
↓
浅い

	分類	推計値（人）	主な例
訪問系	地域の課題解決・活性化の取り組みに関わる者	240,688	ボランティア、地域プロジェクト参画者など
	二拠点労働者（デュアルワーカー）	51,124	兼業者、副業者、テレワーク、ワーケーションなど
	県内イベント等参加者	66,221	富山マラソン、富山湾岸サイクリング、農泊体験の参加者など
	県産品購入者（訪問）	1,031,343	県産品の購入者、仕入れ業者など
非訪問系	支援者	341,128	ふるさと納税者、寄付者、ファン倶楽部会員、情報発信者(インフルエンサー)など
	県外イベント参加者	336,010	観光物産展参加者、スタートアップ事業参加者など
	県産品購入者（非訪問）	925,665	県産品のEC購入者、仕入れ業者、アンテナショップ会員など
	SNS等での情報取得	55,852	SNSメルマガ等の登録者など
地縁	縁故者、県出身者、県内大学の出身者	465,951	就学、就労などで本県に居住した経験のある者、各地域の県人会会員、県外に在住する県出身者（県外大学等への進学者、県外企業への就職者等）など
推計値合計		3,513,982	

関係人口が活躍する県内事例

— 経済・産業分野 —

●富山“Re-Design”ラボ（富山県内）

- ・大都市圏で活躍する人材が半年間富山県に移り住み、富山大学の協力研究員としてリカレント教育を受けながら、県内企業の課題解決に取り組む産学官プログラム。
- ・人事・組織コンサルティング会社の経歴を持つ県外人材が、県内企業の人材育成システムづくりをサポートするなど、**地域企業の経営課題解決**につながっている。

— 地域・社会分野 —

●一般社団法人ジソウラボ（南砺市）

- ・東京の会社経営者や二拠点居住者などのメンバーが、井波地区の**地域課題解決**や**魅力発信**に取り組んでいる。
- ・ジソウラボの支援により、同地区ではパン屋やクラフトビール店の開業など、**起業・副業**が進んでいる。

●長坂集落（氷見市）

- ・都市住民が田植えなどの農作業を体験しながら交流活動をする「棚田オーナー制度」を実施している。
- ・関係人口である「棚田オーナー」との交流イベントの開催等により、**地域の魅力向上**を進めている。

— 公共サービス分野 —

●fork toyama（舟橋村）

- ・クラウドファンディングを活用し、企業・個人の出資による**学童保育**を運営。
- ・運営代表者は、舟橋村に軸をおきつつ、東京と二拠点居住している。

●平高校（南砺市）

- ・令和7年度から「地域みらい留学」制度により県外生徒を受け入れ予定。
- ・高校の**魅力向上**や**地域の活性化**、地域留学する学生の**関係人口化**が期待される。

2. 「人口未来戦略」の検討の進め方と論点整理

【前回の成長戦略会議（R6.3.29）の振り返り】

・令和6年度の成長戦略会議においては、まずは、本県の発展のエンジンとなる「人口」と真正面から向き合い、「人口未来戦略」の議論を深める

人口未来戦略

エンジンとなる「人口」を増やす

〔 定住人口減少の緩和、交流・関係人口の拡大 〕

（定住人口減少の緩和）



関係人口の増加



交流人口の増加

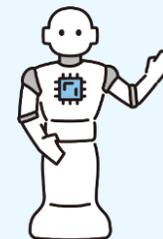


適応戦略

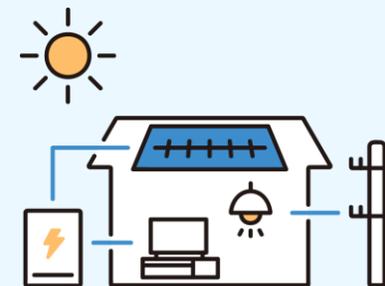
定住人口減少下でもウェルビーイングに暮らす

〔 人口減少社会を前提とした強靱化 〕

生産性向上・省力化



コミュニティの維持



安全・安心の確保

【議論の切り口】

- ・ 成長戦略会議では、これまで、人口減少が進む中、関係人口の拡大により、成長戦略のビジョン「幸せ人口1000万～ウェルビーイング先進地域、富山～」の実現に向けた戦略を議論
- ・ 庁内に設置した「人口未来構想本部会議」で議論する定住人口減少緩和と併せて、成長戦略会議では、関係人口の拡大とこれにより人口減少社会に起因する課題をどのように解決するかを検討し、関係人口の拡大と定住人口減少緩和の好循環の創出を目指す。



検討の方向性

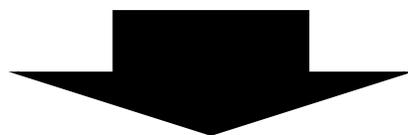
人口減少が加速するなか、
関係人口の拡大と、これによる課題克服の議論を深め、
地方が人口減少社会を乗り越えるためのモデルを示す

国内外から「人」を呼び込み関係人口化するため、

※第1回会議で整理

論点1 「ターゲット」とする「人」の明確化と関わり方の整理

人口減少社会に起因する課題を克服するために、
戦略的に、①どんな属性の人と、
②どんな関わりをもつか



※第2回会議以降で検討

論点2 本県の強みとなる領域の検討

本県のどの部分を強みのある領域として発信し、
戦略的に「ターゲット」を呼び込むか

ターゲットの明確化と関わり方の整理

① 経済・産業分野

人口減少下で想定される課題（主なもの）

労働力の不足
生産力の縮減

投資の減退

後継者の不足

イノベーションの
減少

消費の減退
市場の縮小

課題の克服

【論点】 どんな属性の人と

縁故者
(県出身者など)

県内大学
出身者

二拠点労働者

関係
人口
×

経営者層

投資家

クリエイティブ
人材

専門人材
(DXなど)

学生

外国人

アクティブな
シニア層

高所得者層

【論点】 どんな関わりをもつか

就労
(本業)

就労
(兼業・副業)

テレワーク・
ワーケーション

起業・承継

投資

実証実験

県産品等
の購入

ふるさと納税・
寄付

二拠点居住

強みの活用

富山県の強み (主なもの)

県民所得
(1人あたり)
(全国5位)

高校卒業者の
県内就職率
(全国2位)

医薬品生産額
(全国5位)

正社員
有効求人倍率
(全国2位)

女性就業率
(全国8位)

共働き率
(全国4位)

製造業従業者数
(1万人あたり)
(全国1位)

住宅用
アルミサッシ
生産シェア
(全国1位)

②地域・社会分野

人口減少下で想定される課題（主なもの）

つながりの希薄化
交流の減少

地域コミュニティの担い手不足

孤立・孤独の増加

空き家の増加

伝統・文化の衰退

地域の魅力低下

課題の克服

【論点】 どんな属性の人と

縁故者
(県出身者など)

県内大学
出身者

二拠点労働者

関係人口



学生

子育て世代

アクティブな
シニア層

ボランティア

地域プロジェクト
参加者

イベント
参加者

クリエイティブ
人材

【論点】 どんな関わりをもつか

地域活動
への参加

伝統・文化
行事への参加

地域での
探究活動

実証実験

富山関連
イベント開催

県産品等の
購入

ふるさと納税・
寄付

クラウド
ファンディング

二拠点居住

強みの活用

持ち家比率
(全国2位)

1世帯
あたり人員
(全国4位)

生活保護率
(低さ)
(全国1位)

富山県の強み
(主なもの)

タブレット型
端末利用率
(1世帯あたり)
(全国5位)

重要犯罪発生件数
(低さ、10万人あたり)
(全国4位)

地元の人のホスピ
タリティを感じた
(全国3位)

専用住宅延面積
(全国1位)

リサイクル率
(全国11位)

自然公園
面積割合
(全国6位)

火災発生件数
(低さ、1万人あたり)
(全国1位)

地元ならではの
おいしい食べ物が
多かった
(全国3位)

③ 公共サービス分野

人口減少下で想定される課題（主なもの）

- 自治体の担い手の減少
- 公共交通の維持
- 医療・福祉サービスの水準維持
- 社会インフラの維持
- 教育環境の変化

課題の克服

【論点】 どんな属性の人と

- 縁故者（県出身者など）
- 県内大学出身者
- 二拠点労働者
- 経営者層
- クリエイティブ人材
- 専門人材（DXなど）
- 地域プロジェクト参加者
- アクティブなシニア層
- 子育て世代

関係人口 X

【論点】 どんな関わりをもつか

- 就労（本業）
- 就労（兼業・副業）
- テレワーク・ワーケーション
- 投資
- 実証実験
- ふるさと納税・寄付
- クラウドファンディング
- 地域留学・ボーディングスクール
- 二拠点居住

強みの活用

富山県の強み（主なもの）

- 自家用車保有台数（全国2位）
- 全市町村を網羅する鉄軌道網
- 特定健康診査受診率（全国3位）
- 緊急自動車による現場到着所要時間（全国5位）
- 市町村立図書館数（10万人あたり）（全国7位）
- 小学校普通教室のLAN整備率（全国4位）
- 道路整備率（全国4位）
- 高齢者ボランティア比率（全国2位）
- 老人クラブ加入率（全国1位）
- 保育所等入所率（全国4位）
- 総合型地域スポーツクラブ数（10万人あたり）（全国4位）